

2022年2月23日  
たまエンパワー株式会社  
株式会社さがみこファーム

## 「電気の地産地消」を起点としたSDGsがテーマの地域づくりに関する連携

たまエンパワー株式会社（東京都多摩市）、株式会社さがみこファーム（神奈川県相模原市）、有限会社フレックス（神奈川県相模原市）、アスエネ株式会社（東京都港区）の4社は、相模原市内の太陽光発電所で発電した再生可能エネルギーを、市内事業所で消費する電気に紐づけ（＝マッチング）を行うことで、いわゆる「電気の地産地消」を実現する。マッチングは2月23日から開始する。

たまエンパワー(株)が所有する「ソーラーシェアリング相模原前戸4号発電所」で発電された電気を、アスエネ(株)のブロックチェーン技術を活用して、有)フレックスが市内事業所で消費する電気に紐づけを行う。有)フレックスはアスエネ(株)の再エネ100%電気の小売契約を別途交わすことで、カーボンニュートラルおよび電力の地産地消に寄与することができる。

(株)さがみこファームおよび有)フレックスは、上記「電気の地産地消」を起点に、農産物の地産地消、独居老人の居場所づくり、市街地と中山間地の人的交流、福利厚生の実施による社員のWell-beingの増大など、環境のみならず多様な地域づくりの活動を協働で実施し、地域に根ざしたSDGsの実現に貢献する。

なお、(株)さがみこファーム、有)フレックス、アスエネ(株)の3社は、相模原市が主宰する「さがみはらSDGsパートナー」の認定企業である。本取り組みは、同市が進めるSDGs未来都市の政策において、パートナー企業同士の連携の一例となる。

農地上部に隙間を空けて太陽光パネルを設置し、発電と農業を同時に行う取り組みである「ソーラーシェアリング」は、農業とエネルギーの問題を同時に解決する手段として注目されている。市内青野原前戸地区に位置する「ソーラーシェアリング相模原前戸1号～4号発電所」は、相模原市初のソーラーシェアリング事例となる。(株)さがみこファームは、太陽光パネルの下で現在33種類1100本のブルーベリーを栽培、今年6月に会員制観光農園をオープン予定である。

たまエンパワー(株)および(株)さがみこファームの代表取締役を務める山川勇一郎は、「気候変動や地域課題は、企業単体で取り組むには限界がある。本取り組みは、地方自治体のプラットフォームを活用し、生活・産業・経済、全てに不可欠な消費財である電気を起点に企業同士が連携することで、SDGsに関連する様々な取り組みを地域ぐるみで推進するひとつのモデルになると思う。ぜひ、ほかのパートナー企業同士の多様な連携のきっかけになれば」と話している。

本件に関する問い合わせ先：  
たまエンパワー(株) 広報部  
info@tamaempower.co.jp